

トランプ政権は何をしようとするのか？

就任以来、米国のトランプ大統領が次々に新しい政策を実行しようとしている。現地に在住しているアナリストとしてできるだけ客観的にトランプ大統領がやろうとしていることを考えてみたい。

1 そもそもなぜトランプ大統領が選ばれたのか？

まず、お断りしておきたいのは、筆者は政治的には中立派であり、民主党員でも共和党員でもない。日米ともマスコミはリベラル寄り、つまり民主党寄りの傾向が強いため、トランプ大統領のことをネガティブなトーンで伝える傾向がある。よって、日本の読者の方々は、トランプ氏についての悪口ばかりを目にしているため、そもそもなぜトランプ大統領が選ばれたのかについて理解に苦しんでいるだろう。まずは昨年の選挙

の際にトランプ氏が米国民に支持された理由をいくつか考えてみたい。

①日本は儒教思想が強いが米国には儒教思想はない。儒教思想では、「上に立つ人は人徳があり、人間的に優れている必要がある」という前提がある。よって、米国の大統領に裁判で有罪になったような人が就任することはあり得ない、と考えている人が日本には多いと思われるが、米国には儒教思想はない。米国の大統領も床屋やパン屋と同じように職業の一つであり、それに向いている人がなればよい、という考え方が強

い。

②サイレントマジョリティーが動いた。日本に比べると、米国の声の大きな人の意見が伝わりやすいが、実際には声の大きい人も小さい人も1人1票なのが民主主義である。例えば、アーカンソー州のおばあさんは、ウクライナの戦争に税金を使うよりも税金を安くし、身の回りのことに使ってほしいと考えているかもしれない。自由貿易により地元の工場は閉鎖され、「普通の人々」は働く機会が失われていると感じている。本音ベースで語るトランプ氏は、そ

うした普通の人々の心を動かす力があつた。

③民主党の問題。トランプ大統領と対決すべき民主党側にも問題があつた。民主党はもともと労働者や一般市民の党であり、共和党は金持ちや企業向けの党であつた。一方、民主党はエリートイメージが強くなり、ハリウッドや都会のセレブなどの「いけてる」人たちが支持する党になつた。これにより、いけてない人たちが置いていかれた印象があり、工場を呼び戻そうとするトランプ氏支持に流れた。また、民主党はこれまでリベラルな政策をやりすぎで、保守だけでなく、中間層の反感も買つた。これは連邦政府ではなく、

グローバルリサーチ研究所代表
青木 武

あおき・たけし 慶大卒。99年米
ニューヨーク大学経営学修士
(MBA)取得。信金中金総合研
究所ニューヨーク駐在主任研究
員等を経て、09年7月米国内に
グローバルリサーチ研究所
(IGR)を設立。<http://www.igrlc.com/>

州政府の問題であるが、筆者のいるニューヨーク州やニュージャージー州ではリベラル色が強く、マリファナが合法化され、子どもたちがいる公園や道などでもその匂いが充満している状況であり、これはやりすぎと感ずる。

④1期目の実績。トランプ大統領の1期目は、最後のところのコロナ対策に失敗してバイデン前大統領に敗れたが、その前までは景気もよく、世界も平和であった。バイデン政権末期にインフレで苦しんでいた人々は「昔の方がよかった」と考えるようになった。

2 米国経済は大丈夫なのか？

米国の主要株価指数であるS&P500種指数が3月には2月のピーク時からわずか3週間で10%下落し、調整局面となった。さらに、4月2日にトランプ大統領が関税政策を発表したことを受け、主要株価指数はコロナ以来の大幅下落となり、ナスダック総合指数はピークから20%下落するベアマーケット入りした。その後、株価は一時的に多少もなおしたこともあったが、今後、米国経済は景気後退（リセッション）に

なるのかどうか、株価が下がり続けるのかどうか、不安が増している。

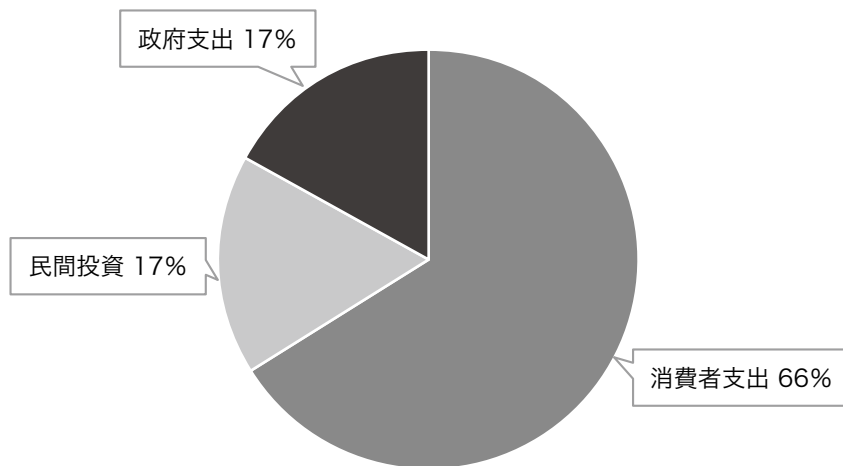
ゴールドマン・サックスは、S&P500指数の予測を年末で6500（昨年末比11%高）から6200に、そして5700（同3%安）に2段階で下方修正している。きっかけはトランプ大統領の関税政策である。

まず、トランプ大統領が何をしようとしているのかについて、考えてみることにしたい。2013年〜22年の米国の国内総生産（GDP）の部門別シェアを平均的に示した下のグラフ（<https://www.optimacapitalmgt.com/>をもとに筆者作成）によると、米国経済は旺盛な個人消費（66%）に支えられていることが分かるが、このほか、政府支出と民間企業の投資が17%ずつで並んでいる。トランプ大統領がやろうとしていることは、政府を縮小することにより、GDPのうちの政府支出を減らし、関税政策で企業に米国内に工場などを設置させることで民間投資を増やそうとしている、ということになる。また、割合としては小さいが、関税により輸入が減れば、GDPは上がることになる。も

しそれらがうまくいけば、GDPの中身が入れ替わるだけで、GDPそのものはそれほど変わらないか、むしろ増える可能性がある、とトランプ政権は期待しているように思われる。少なくとも、毎年GDPの6%にもなる政府の財政赤字を減らすことで、財政の健全性を保つことができる。もちろん、そのようなことは簡単にできるわけではなく、短期的には相当程度の痛みを伴う可能性はある。一方、政府の財政赤字という、これまでの政権が先送りしていた大きな課題に、トランプ大統領が正面から取り組みようとしていることは理解できるし、またそのような不人気な政策を現実に行うことができる人もトランプ氏くらいしかないといえるかもしれない。タイミング的にも米国の株価は今年2月の段階で史上最高レベルにあり、一方で失業

率は歴史的な低さでもあり、そうした大手筋に耐えられる体力が米国経済にはある、とトランプ陣営は考えているように推測される。つまり、成功するのかわかは別として、トランプ大統領は経済構造改革を本気でやろうとしている、ということ

〈図表〉米国GDPの構成要素(2013~22年)



前提として考えるべきと思われる。

米国では、大統領選挙の2年後に議会のみの選挙となる中間選挙が行われる。中間選挙では大統領側の政党が負けることが多い。もちろん例外もあるが、今回もその通りになるのであれば、現在は政権、上院、下院とも共和党が支配しているが、2年後には下院は民主党に支配されることになる。そうすると、トランプ政権が自由に政策を実施できるのは最初の2年間だけである。トランプ政権が矢継ぎ早に新政策を繰り出しているのも、思い切った政策ができるのが今だけだからである。さらに、トランプ大統領は2期目なので、再選の可能性はなく、有権者のご機嫌取りよりも歴史に残る大統領になるというレジェンドづくりを優先するだろう。もっとも、後述の通り、トランプ大統領は3期目の可能性を否定していないが、これはプーチン大統領や周囲に舐められないための言動と思われる。

3月に開催されたフィンテック・ミートアップのイベントでも米国経済についてのパネルディスカッションが行われた。先行きの不透明感については専門家の意見は一致してい

た。マスタートカード社のチーフエコノミストであるMichelle Meyer氏によると、現時点では消費者センチメントが下がっており、このまま先行きの不透明感が消費者行動に影響を与えるかどうかが鍵となる。一方、労働市場は強く、賃金も上がっているのはポジティブな影響がある。まだまだ米国経済の足腰は強いものの、関税による貿易戦争の行方は読みにくい。今後もトランプ政権の政策や個人消費や雇用に関するデータに市場が敏感に反応する状況がしばらくは続くように思われる。

3 トランプ関税の動向

トランプ大統領が「解放の日」と呼んでいた今週4月2日に米国の関税方針が明らかとなった。各国からの輸入に最低10%の関税をかけ、米国にとって貿易赤字が大きい国にはより高い関税をかけることがトランプ大統領自身により発表された。日本からの輸入品に対する関税は24%であり、これは、日本が米国からの輸入品に46%の関税をかけているからその半分、という説明であった。実際の日本の米国に対する関税は4・3%（食料品は15・5%）との

ことであるが、トランプ政権による他国の関税の計算方法は異なっている。ウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、米国のその国に対する貿易赤字額をその国からの輸入総額で割ったものである。ただし、サービスは含まない。つまり、前提としては、貿易赤字がゼロならば輸出と輸入は同額のはずであり、貿易赤字の分だけ、その国は何らかの方法で米国からの輸入を妨げており、それを関税のように貿易を阻害している割合として計算した、という考え方である。トランプ大統領は日本と韓国の場合には特に非関税障壁に言及していた。トランプ政権はその後中国を除き相互関税の導入を90日間停止し、相手国と交渉する時間を持つことになった。今回の関税は相互的なものであるため、相手国が関税を引き下げたり、非関税障壁を取り除いたり、米国の貿易赤字が改善したりすれば見直すとのことである。ただし、何をもって「改善」となるのかは主観的であり、実際には交渉の材料に使う意向であるように思われる。

トランプ大統領は直前まで具体的な関税政策について悩んでいたと伝

えられている。まず、切実な問題として連邦政府には収入が必要である。トランプ大統領第1期の2017税制改革法（TCJA・トランプ減税）が延長されなければ、26年から個人も法人も増税となる。それを阻止することはトランプ大統領にとって最大の公約の一つであり、TCJAの延長は最優先事項である。ただし、そのためには減税を補うための収入増加と経費節減が必要であり、よって関税による収入増加と政府の縮小による支出抑制を狙っている。つまり、米国政府にはカネが要るのであり、関税は貴重な収入源となり得る。今回のトランプ関税で米国は7000億ドルの収入を得るという試算がある。トランプ減税を継続するためには今後10年間で9・1兆ドル、つまり年間9100億ドルの収入または支出削減が必要であり、その相当部分を関税で補うことができる計算になる。米国民・企業からすれば、関税がなければ所得税が増税となる。今回のトランプ関税で米国の消費者物価は1%上昇するという試算がある。減税分と関税によるインフレ分どっちが得になるか、ということは企業・国民にとって異なるが、関税

によるインフレの影響が出るまでには時間がかかるので、当面は減税優先と考えるかもしれない。さらに、高関税により、外国企業が米国内に工場を設置したり、米国企業が外国に設置した工場を米国内に戻すのであれば、産業の空洞化が軽減され、投資と国内雇用が促進される。貿易で外国への依存度が低くなれば、地政学リスクに対する抵抗力が上がる。特に米国にとっては、中国への依存度を軽減させたいという事情がある。これまでの自由貿易により米国の製造業は空洞化し、知的サービスが中心の経済になった。AI（人工知能）などを駆使して金もうけができる人はいいが、そうではない人々は置いていかれる社会となった。また、そうした危機感を持っている工場労働者という民主党の支持基盤を味方につけることで、トランプ大統領は政敵である民主党を弱体化させることができる。AIにより事務職のようなサービス業でも将来的には多くの人は仕事を失うかもしれない。国内に製造業があればそうした人々の雇用を吸収できるかもしれない。一方で、トランプ大統領は各国に対して関税カードをちらつかせることで、

交渉上優位に立ちたいと考えている。ただし、関税が交渉で何とかなるのであれば、企業は本気で米国内に工場を設置しようとは思わず、しばらくは嵐が収まるまでじつとしていよう、と考えてしまう。例えば日本企業であれば、関税を24%課されたとしても、これまでに1ドル150円の為替レートで利益を得ているので、24%関税なら日本企業がその分の損失を吸収したとしても単純に計算して為替が121円になった場合と同程度の影響にすぎず、かつて70円台を経験してきた日本企業には耐えられるレベルとも考えられる。

一方で、世界で貿易戦争が始まれば、米国株価はさらに下落し、トランプ大統領は富裕層から中間層の支持を失ってしまふ。例えば、リアルクリアポーリングによると、3月12日にトランプ大統領の支持率は不支持率に逆転されているが、それはS&P500指数が2月のピークから10%下落して調整局面になった日であった。その後の支持率もほぼ株価と連動している。主要株価指数であるS&P500指数が20%超下落したり、リセッションに入ってくれば、トランプ大統領も政策を見直さ

ざるを得なくなるかもしれない。ただし、米国企業としてはトランプ減税が継続されない困るので、議会がトランプ減税の継続を議決してくれるまでは大声で文句は言えないだろう。トランプ大統領は当面は関税政策を推進しつつも株価等を見ながら朝令暮改的に政策を変更することもある。よって、企業も可能な限りにおいて米国内生産を増やすが、しばらくは様子見とせざるを得ないかもしれない。

トランプ大統領の最大の泣きどころはあと4年弱しか大統領職にとどまれないことである。米国憲法修正第22条により、「大統領に3回以上『選出』されることはない」ことが明らかとなっている。ただし、ウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、抜け道がないわけではない。例えば、次の選挙ではトランプ大統領が副大統領として出馬し、当選後に大統領が辞任すれば、トランプ副大統領が大統領になる。ただし、副大統領は選挙で「選出」されるので、これは憲法解釈上無理だという意見もある。いずれにしても、トランプ大統領がこのようなことを言い出している背景には、あと4年しか任期

がなければ、国内外の企業、そしてブーチン大統領にも舐められるので、3期目の可能性があることをちらつかせて交渉上優位に立ちたいと考えていることがあると思われる。

4 ウクライナ問題と国際秩序

ウクライナとロシアの戦争をやめさせることもトランプ政権の優先課題となっている。これについてもマスメディアからは「戦後の世界秩序を乱す」などと批判されている傾向があるが、若い人々が殺し合うことをやめさせようとする試みは人間として自然なことであり、また現実的にはアメリカ合衆国大統領しかできないことであるので、戦争が無事に終わることを願う人も多いと思われる。もちろん、トランプ大統領の行動の裏には常に損得勘定があるので、戦争が終わればこれ以上ウクライナに消費する必要があるとか、レアアースの利権が欲しい、レジェンドづくりの一環としてノーベル平和賞が欲しいといった動機はあるだろう。ただし、そうだからといって、若者の殺し合いをやめさせようとするこの意義が毀損（きそん）されるとは思えない。米国とロシアが仲良くともでいかな

くても、敵対していなければ、第3次世界大戦や核戦争のリスクは大幅に減少する。さらに、中国・ロシア対欧米といった構図を崩すことは、中国に対するけん制になる。そのために欧州との関係が多少きこちなくなっただとしても、それはやむを得ない犠牲と考えているように思われる。米国は民主主義国家の盟主と祭り上げられて、これまでに世界の多方面に支出や援助を行ってきたが、そのカネの出所は結局は米国民からの税収である。米国に住んでいる人にとつては、「盟主でなくていいから税金を安くしてほしい」と考えることは不自然なことではない。結局のところ、米国人の大多数は納税負担に苦しむ普通の人々であり、英雄ではないし、それを期待されても困る、というのが本音である。ただし、トランプ大統領の興味関心は各国との関税交渉にシフトしており、ウクライナ問題で進展がなければ、停戦交渉から手を引くことも匂わせている。